

令和 2 年 6 月 17 日現在

機関番号：34520

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K17429

研究課題名(和文) 社会的包摂を目指す学校づくりのアクションリサーチ

研究課題名(英文) Action research on establishing an inclusive school

研究代表者

伊佐 夏実 (Isa, Natsumi)

宝塚大学・看護学部・講師

研究者番号：80601038

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、社会的不平等を克服するために公立学校が果たす役割や可能性について、特定の学校を対象とした経時的なアクションリサーチによって明らかにすることである。以下、明らかになったことを示す。中学校生活を通して一定の学力保障が可能となる一方で、社会的マイノリティ生徒については、高学力層と低学力層に二分される様子が観察された。学校改善に向けた学校の取り組みには前進が見られたが、教員配置や学校規模、地域性の問題などを考慮しなければ、学校改革は進まないことが確認された。生徒の変化と学校の取り組みには一定の関連が見いだされたが、同じ取り組みへの反応が、生徒文化によって異なることも確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義・独創性として第一に挙げられるのは、同一集団の生徒を小学校から中学校にかけて追跡調査し、学力・生活実態の変化の把握だけでなく、学校改善のプロセスを解明することである。第二に、現場の教職員との協働によって、理論的かつ実践的な学校づくりについての示唆を得ることである。そして第三に、学校研究における研究者の新たな役割を提示することである。以上のような長期間にわたるプロセスの把握は、これまでの研究にはなかった点であり、そこから、学校改善のための論点を導き出すことは、研究上の意義はさることながら、学校づくりの指針を示せるという点において、実践上の意義が大きい試みである。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to clarify the role and potential of public schools in overcoming social inequality through longitudinal action research targeting specific schools. The following three findings have been clarified.

(1) While it was possible to guarantee a certain level of academic performance through junior high school life, it was observed that social minority students were divided into high academic performance groups and low academic ability groups. (2) Although some progress was made in the school's efforts to improve the school, it was confirmed that the school reform would not proceed unless the issues such as teacher placement, school size, and regional characteristics were taken into consideration.

(3) A certain relationship was found between changes in students and school approaches, but it was also confirmed that the reaction to the same approaches differ depending on student culture.

研究分野：教育社会学

キーワード：社会的包摂 アクションリサーチ 学校づくり

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

1990年代後半以降、日本社会を語るひとつのキーワードとして登場した社会的格差や不平等の拡大に対して、学校には何ができて何ができないのか、具体的な事例に基づいて考える時期にきている。格差や不平等、貧困という社会問題は、まずもって労働市場や社会保障の領域における課題であり、教育にできることは限定的であるという指摘がある。そこで、近年特に注目されているのが、社会的排除や包摂という概念である。人生の早期に経験する排除とそれへの対策が社会的排除に至る道筋に歯止めをかける可能性をもつとされ、教育による介入可能性が注目されている。そこで本研究では、排除の実態を把握するということにとどまらず、教師と協働で行うアクションリサーチの手法を用いて、排除のプロセスを検討するだけでなく、その克服に向けた道筋を提示したい。

2. 研究の目的

本研究の目的は、社会的不平等を克服するために公立学校が果たす役割や可能性について、特定の学校を対象とした経時的なアクションリサーチによって明らかにすることである。本研究のテーマである「社会的包摂を目指す学校」とは、排除のリスクにさらされやすい子どもに「力をつける」だけでなく、社会的排除を生み出している社会を批判し、それを作り変える力を育てるような学校である。そのため、マイノリティ生徒の学校生活の諸相を多面的かつ継続的に把握するだけでなく、その学校に通うすべての生徒にとっての学校教育の効果を、質的調査・量的調査の両側面から検証し、そのプロセスを明らかにする。さらに、学校教職員と協働した調査・研究を実施することにより、社会的包摂に向けた学校づくりのための具体的な手立てを提示する。以上を通して、学校や教師の役割を再考し、学校改善のための理論的・実践的提案を行う。

3. 研究の方法

本研究では、関西圏にある A 中学校区を対象にした 4 年間に渡るフィールドワーク調査を中心に学校改善のプロセスを検討した。申請時は 3 年間で予定していたが、研究期間中に産前産後休暇を取得したため、研究計画を一部修正している。主な研究の方法は以下のとおりである。

(1) A 中学校でのフィールドワーク調査

A 中は、周辺を山地に囲まれた比較的穏やかな地域にあるが、市内では生徒指導上の課題が多い学校として認識されている。校区には旧同和地区や児童養護施設があり、単親世帯や就学援助率の割合も高く、少数ではあるもののニューカマー外国人生徒も在籍している。平成 28 年度、新 1 年生が入学した 4 月から A 中を訪問し、観察・聞き取り調査を行った。また、校区の小学校への訪問調査も実施した。当初予定では、平成 28 年度入学生の 3 年間で追跡する予定であったが、研究を中断する期間が生じたため、計画を一部変更した。

(2) 学力テスト・質問紙調査の分析

A 県では、県内の中学生を対象にした学力テストを中学 1 年生と 2 年生の時点で実施している。また、中 3 時には全国学力テストも実施されている。これらのデータについて学校からの協力をもとに分析し、学力実態を把握した。また、生徒向けのアンケートを作成・実施し、分析を行った。これについては、校区の 3 小学校でも一部項目を変更し、実施した。

(3) A 中教職員との調査研究の総括、議論、教育実践の展開

調査研究・分析結果について教職員と検討する機会をもち、教職員向けの研修を複数回実施した。データをもとに議論し、次年度に向けた教育計画を練り、実践につなげた。

4. 研究成果

本研究の成果については、現在分析とまとめを実施している最中であるが、おおよそ以下のようない知見が得られている。

1. 中学校生活を通じた学力・生活実態の経年変化の把握

A 中の学力実態については、A 県の平均から比較して、1 年次は平均点を下回っていたが、3 年次は平均と同程度まで向上した。分布をみても、低学力層がやや減少し、全体的な学力の底上げが確認された。ただし、社会的マイノリティ層の学力について、就学援助を受給しているか否かとの関連でみると、2 つの層に分断されていることがわかる(図 1)。就学援助受給層の中には、1 年次から高学力層に位置し、3 年次になってもそのままの位置づけをキープする、あるいはさらに学力を向上させる生徒がいる一方で、1 年次から低学力層に位置づけ、3 年間でさらに学力が落ち込む生徒がいる。

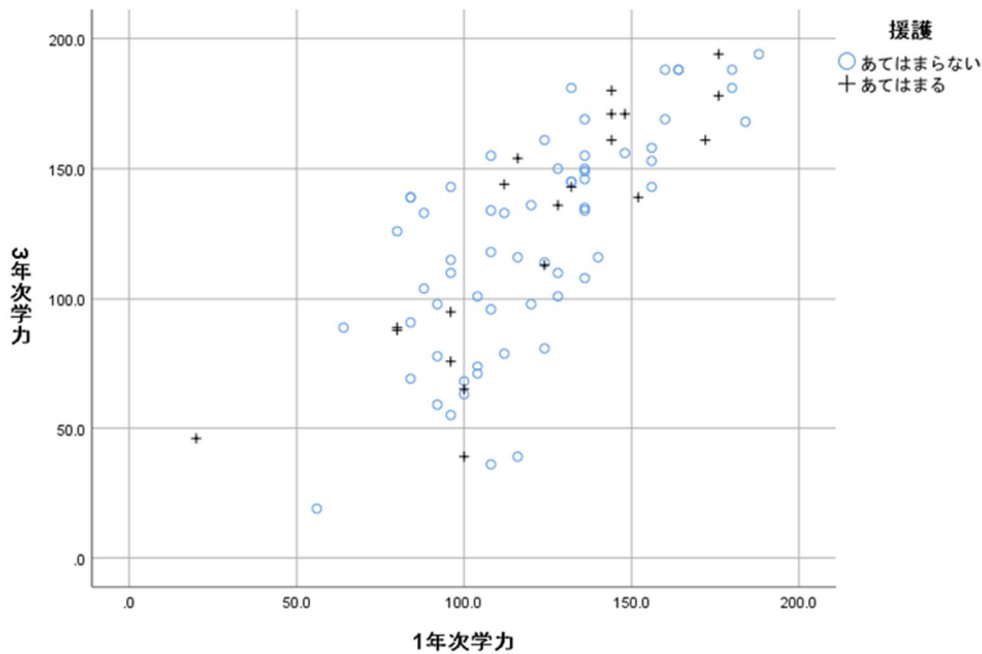


図1：学力の経年変化（就学援助実施状況別）

生活アンケートの分析結果からは、クラスの雰囲気に対する肯定的評価、学習に対するポジティブな評価が増加し、粘り強さに関する指標も、1年次とほとんど変わらずキープされていることがわかった。概ね、生活態度や学習習慣に関しては、1年次でもっとも高く、2年次でもっとも低くなる傾向が、どの学年集団についても共通してみられる。2年次での落ち込みを最小化することが、中学校生活を通した学びへの意欲の継続と、結果としての学力状況をポジティブなものにする上では肝要だと言える。

他方で、社会意識については、中学校生活を通した大きな変化というものは見られなかった。むしろ、男女差が大きく、その違いは中学校生活を通して維持されていた。「共生意識」や「社会批判意識」は女子で高く、「競争主義・保守意識」は男子で高いという全体的傾向に加えて、男子の成績上位層の中には、新自由主義的価値観と親和的な社会観をもつ傾向も見られた。A中では、校区の小学校も含めた熱心な人権教育が実施されているが、その効果については限定的であると言える。

2．生徒の変化と学校の取り組みの相互関係に関する考察

中学校3年間を通して学力が向上した生徒とそうでない生徒の違いについて、とりわけ社会的マイノリティ層に着目してみると、「家の人に言われなくても自分から進んで勉強する」や、「授業で習ったことを自分で詳しく調べる」といった、主体的・自律的学習態度を身に付けたかどうかとの関連が最も強くみられた。A中では、放課後の補充教室やファイル学習を取り入れることで、基礎・基本の定着に向けた学力保障の取り組みを実施してきた。それらに加えて、各授業のなかでの授業スタンダードの確立、アクティブ・ラーニングへの積極的取り組みを通して、主体的な学びを実現できる環境を整備してきた。それらの取り組みを肯定的に評価し、うまく乗れた生徒に、主体的・自律的学習態度が身につけている様子がみられた。他方で、すでに指摘したように、社会観や人権意識については、学校の取り組みほどには生徒への影響は見られなかった。むしろ、クラス雰囲気のような日常的な生徒指導の在り方のほうが、そうした意識との関連がみられた。

3．学校改善への取り組みの経過とそれ阻む要因

本研究を通して、教職員とは異なる立場で学校運営に関わることで、学校改善に向けた取り組みを進める上での研究者の関わりとして、一定の成果は見いだせた。最も大きな変化は、教員の中に、それぞれの主観を離れたエビデンスをもとに、生徒の現状や学校の取り組みの成果について検討する習慣が形成されたことである。それまでのA中では、教科や学年を超えて教員間で相互に意見しあうことは、越権行為のように受け止められ困難であった。しかし、数値をもとに評価しあうことで、個々の教員の教育観や生徒観を乗り越えることができ、意見交換が容易になった。そうした議論は、全校的な方針や現状を共有することにもつながり、教科や学年の壁をこえた学校づくりを進めるうえで、大きな推進力となった。

一方で、課題も見いだされた。中学校区内には、「効果のある学校」と呼ぶ小学学校が存在することが、調査の過程から判明した。そこ（A小学校とする）では、個々の児童に応じた丁寧な学習課題を準備し、児童の学習状況を継続的にモニタリングし、授業内の工夫だけでなく、給食時間帯の取り出し補習や、放課後の補習なども充実していた。また、児童の中にも学習が遅れがちな子どもを支えあい、わからないことをわからないといえる授業風土が育っており、そうしたあたたかい関係性は、学校全体に広がっていた。そして、若手教員は、この学校にきて自分は育ててもらったという誇りをもって働いている。何より特筆すべきは、こうした学校文化が、教員の入替わりという学校文化の継承上、もっとも困難とされる事態を経てもなお、継続されているという点である。そこには、核となる教員が中心となり、学校の取り組みや成果、大事にしていることを着実に伝達し、新規着任した教員も、学校のために働こうという気概をもつような、ムードが形成されていた。

こうした稀有な学校が校区内にあるにも関わらず、そこでの取り組みが校区内の他の小学校には広まっていかなかった。また、中学校においても、小学校の取り組みから学ぶという視点を得ることが困難であった。その要因としては、加配教員数という形で現れる行政からの支援の違い、学校規模の違いなど、学校内部の取り組みだけでは解消できない側面が挙げられる。また、小中学校における発達段階の違いに応じた教師 生徒関係の変化や学級担任制と教科担任制の違いといった、制度的側面が、他校の取り組みを取り入れる際の障壁になっていることも明らかになった。

4. 出身小学校による中学校経験の差異に関する考察

小中学校間で効果的な取り組みを相互に導入しあうことが困難であるという点に加えて、今回調査で経時的な生徒の変化を検討する上で明らかになった非常に興味深い点として、出身小学校間での中学校経験の差異という点がある。先に述べたように、A小学校は、社会的マイノリティ層の学校生活を、学力だけでなく様々な側面から支えている効果的な学校であり、社会的包摂に向けたひとつの学校モデルになりうる。しかし、中学校に進級してきたのちのA小出身者の変化をみても、他校生徒に比べて学力面での伸びが鈍化するという傾向がみられる。図2は、小学校6年生時点での学力状況を、小学校別にみたものである。4小学校のなかで、A小については、格差が小さく全体的なレベル高いと評価することができる（厳しい学力状況2名については、特別支援の対象である）。図3は、同じ集団の子どもを対象に、中学校3年生時点での学力状況をみたものである。A小出身者については、全体のレベルは高くキープされてはいるものの、格差が非常に大きくなっていることがわかる。

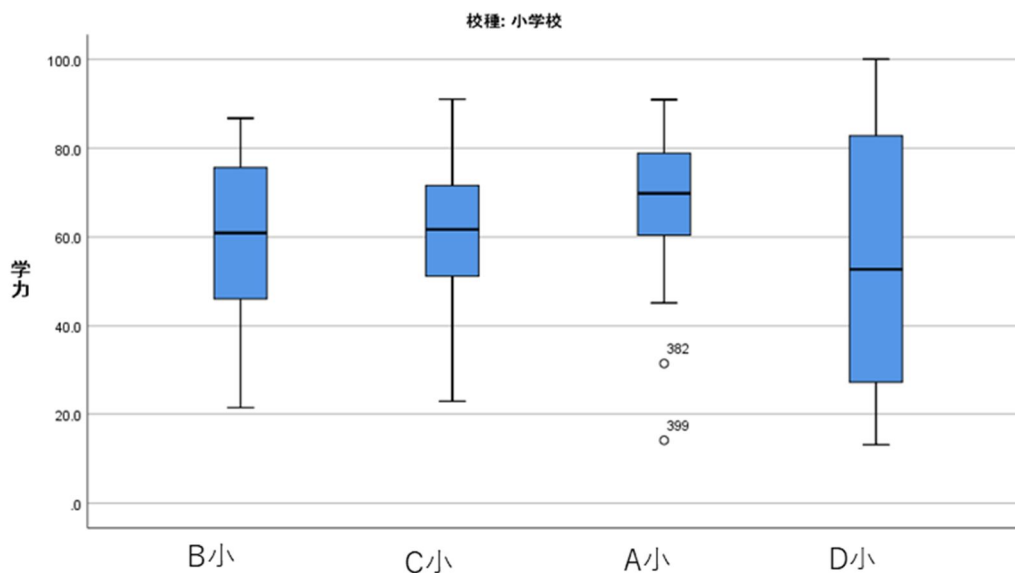


図2 出身小学校別 小6時学力

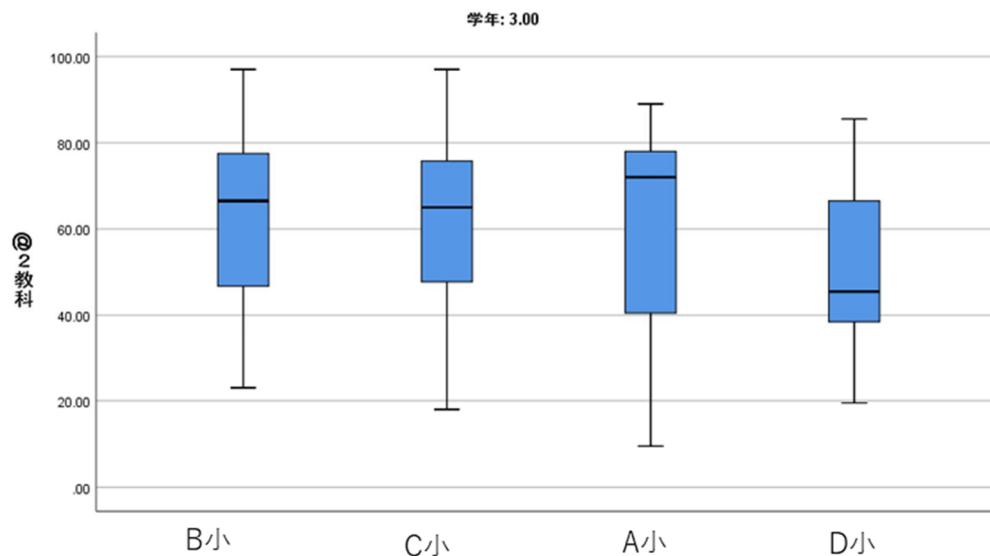


図3 出身小学校別 中3時学力

生活アンケートの分析結果から、A小出身者の場合、教師との良好な関係性は中学校生活を通してキープされているのに対して、友人関係を築くことが他校出身者に比べて十分にはできていないこともわかった。小学校時代に築かれた教師との厚い信頼関係を土台にして、中学校での友人関係にそれを転嫁することができずに、学校生活のなかで周辺的な存在になっていき、そのことが、学習上の困難に結びついている層が、A小出身者の場合には見られた。

教師と子どもの中に築かれた社会関係資本を、子ども同士のものへと転換していくことが、中学校の指導上の課題としても見いだされた。また、公正な社会観や人権意識、自尊感情については、A小出身者が他校出身者に比べて相対的に高いまま、中学校生活のなかでも維持されていることから、性差に加えて、小学校時点での働きかけが中学校生活にも影響を与えることが示唆された。

研究成果については、本研究の目的の一つが、学校づくりのためのアクションリサーチであるため、これまでは学校現場への還元を重点的におこなってきた。今後、上記の点を踏まえて学術雑誌や学会報告としてまとめるとともに、学校改善のためのモデルとともに、社会的排除に抗する戦略拠点として重視されている学校教育の可能性と限界について整理・提示していく。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 伊佐夏実	4. 巻 -
2. 論文標題 子どもたちの人権意識と人権教育vol. 2	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 大阪の子どもたち：子どもの生活白書	6. 最初と最後の頁 23-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

伊佐夏実「2016年度 学力・生活アンケート結果報告」 伊佐夏実「2017年度 学力・生活アンケート結果報告」 伊佐夏実「2018年度 学力・生活アンケート結果報告」 伊佐夏実「2019年度 学力・生活アンケート結果報告」 伊佐夏実「小中連携による学校づくりの視点」『2019年度 X中学校区研究紀要』2020年2月
--

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----